

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	生涯スポーツ指導者育成事業				本年度担当課	スポーツ推進課
					前年度担当課	スポーツ推進課
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生涯スポーツの推進		任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	10	05	01	生涯スポーツ指導者育成事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和58年度 ~		
根拠法令・条例等	佐野市スポーツ指導者育成事業補助金交付要綱					

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
・「市民一人1スポーツ」の推進 ①スポーツ指導者を対象に資質や知識の向上を目指して研修会を開催する。 ・小中学校指導者及び一般指導者向け講習会 ②スポーツ指導者資格取得費用の一部を補助 ・佐野市スポーツ指導者育成補助金 ③県の研修会にスポーツ指導者を参加させる。 ・指導者向けスキルアップセミナーへの参加 ④スポーツ指導者を把握するため、指導者登録制度を策定する。			・研修会の開催 (計3回) ○指導者育成研修会 (学校教員研修会) (2回) 8月2日 (火) 【すばやさを高めるSAQトレーニング】 8月4日 (木) 【現代の中学生に必要な運動能力】 ○市内指導者向け研修会 3月19日 (日) 【これからのジュニア指導における必要な知識と実技講座】						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			研修会開催	回	3	3	3	3	3
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
・市内スポーツ関係団体：スポーツ協会・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブ ・市内の指導者：県スポーツリーダーバンク登録者 ・市スポーツ推進委員			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			スポーツ団体代表者	人	57	53	53	53	53
			リーダーバンク登録者	人	100	97	100	100	100
			スポーツ推進委員数	人	26	26	26	30	30
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
スポーツ指導者の資質向上を図る。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			研修会参加者数	人	目標 200	200	200	200	200
					実績 65	100			
					目標				
					実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
指導力の向上			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			市スポーツ指導者登録者数	人	目標 30	30	40	50	60
					実績 134	97			
					目標				
					実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	60	138	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	60	138	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	120		
					負担金、補助及び	18		
人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,714	14,712	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	生涯スポーツ指導者育成事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和58年度に県内各市町のスポーツ振興に寄与すべく、それぞれの指導者を登録し、組織化することで、住民の要請に応じて指導者を紹介し、活用できる指導体制を整備するために始められた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	現在は、スポーツリーダーバンクの手続きではなく、スポーツ推進委員やスポーツ少年団認定指導者さらにはスポーツ協会各専門部の指導者などが、各地域で実践するようになっていいる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	スポーツリーダーバンクの有効活用や、リーダーバンクの組織自体を見直す必要があるという市民からの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	競技スポーツ強化事業	成果向上余地がない	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
内容の濃い研修会を開催することができ、参加者の満足度も高かった。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
関係者に対し、積極的に周知することにより、一定の参加者を確保することができた。		研修を実施するにあたり、より充実した内容とするため、講師を幅広く選定する必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 市内におけるスポーツ指導者を計画的に増やしていくため、講習や研修会をスポーツ関連団体と連携して展開する。また、補助金の制度について、周知を行い、資格の取得を促す。	スポーツ関連団体と連携・協議のうえ、指導者のリスト化や計画的な指導者育成に関する検討・協議を行う。また、効果的な補助金の支出も視野に入れるべきと考える。
	中		○		
	小				
成果向上余地					

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市スポーツ賞表彰事業				本年度担当課	スポーツ推進課
						前年度担当課	スポーツ推進課
政策体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生涯スポーツの推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	10	05	01	佐野市スポーツ賞表彰事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~		
根拠法令・条例等							

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
平成26年4月に「佐野市スポーツ賞表彰規則」にて、本市のスポーツの推進に著しく貢献のあった個人や団体に対する表彰制度を設けた。平成28年度より国体に向けた競技力向上を目的に、高校生まで対象とした特別賞を設けるとともに、小中学生を対象としたジュニアスポーツ賞を設けジュニアアスリートの育成と奨励を行った。					○佐野市スポーツ賞授与 ・スポーツ賞 団体 1団体 個人 0名 ・スポーツ特別賞 個人 9名							
					○佐野市ジュニアスポーツ賞授与 ・小学生 39人 中学生 39人 計 78人							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					スポーツ賞・特別賞授与団体	団体	0	1	1	1	1	
スポーツ賞・特別賞授与個人	人	1	9	10	10	10						
ジュニアスポーツ賞授与者	人	84	78	80	80	80						
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市内競技スポーツ選手・スポーツ（県調査）					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					スポーツ協会登録クラブ数	クラブ	219	225	225	225	225	
					スポーツ協会登録クラブ人数	人	6,397	6,250	6,250	6,250	6,250	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
全国大会等で好成績を収める市民を増やす					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					全国大会に出場した個人・団体	人・組	目標	165	120	130	140	165
							実績	171	294			
					目標							
					実績							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
スポーツ・レクリエーションに親しんでいただく					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					週に1回以上スポーツ・レクリエーションに	%	目標	50	43	46	48	50
							実績	42.4	39.2			
					目標							
					実績							

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	174	245	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	174	245	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	227						
					需用費	18						
人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	174	14,819	0	0	0					

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市スポーツ賞表彰事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市総合計画・後期基本計画（平成26年度～平成29年度）に、リーディングプロジェクトである【スポーツ立市の推進】を新たに掲げることにより、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成18年12月の【観光立国推進基本法】や平成22年8月【スポーツ立国戦略】の策定に端を発し、さらには、2020オリンピック・パラリンピック東京大会が開催されたことにより、大きな経済効果が期待できるスポーツを取り巻く環境は、大きく変化した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	スポーツ推進の象徴的な事業として捉えられており、被表彰者からも喜ばれている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	全国大会出場支援事業	成果向上余地がない	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
小中学校と連携し、表彰を行うことで、競技者育成につながった。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
スポーツ分野において貢献した個人や団体を表彰することで、市民のスポーツに関する関心が高まり、結果として好成績を収めている。		部活動が地域に移行されることに伴い、その環境は過渡期となっている。したがって、国の動向を注視し、対応していくことが重要である。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 本制度をさらに周知し、本市のスポーツ環境が発展するよう対処したい。	特記事項なし
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市スポーツ推進審議会運営事業				本年度担当課	スポーツ推進課
						前年度担当課	佐手 秀一
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生涯スポーツの推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	10	05	01	佐野市スポーツ推進審議会運営事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	～		
根拠法令・条例等		スポーツ基本法、佐野市スポーツ推進審議会条例及び同条例施工規則					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
佐野市スポーツ推進基本計画の策定をはじめ、スポーツ行政の推進に関する事項を調査審議し、これらの事項について市長に意見を述べるための審議会の運営				・本審議会では、クリケットを活用した地域活性化の進め方、令和5年度のスポーツ行政に関する事業計画・予算について、各事業の方向性を整理・確認した。 ①第1回 3/22 開催 (佐野市役所市民活動スペースで開催) クリケットを活用した地域活性化について 令和5年度事業概要について						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
スポーツ推進審議会開催数				回	3	1	2	2	2	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
スポーツ推進審議会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
スポーツ推進審議会				団体	1	1	1	1	1	
スポーツ推進審議会委員				人	13	13	13	13	13	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
スポーツ推進計画、その他のスポーツの推進に関する重要事項を調査審議するため、審議会が開催され、スポーツ行政全般の改善が図られる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				審議された議題件数	件	目標 実績	5	2		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標 実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	81	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	81	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	76		
					旅費	5		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.11	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	802	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	883	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市スポーツ推進審議会運営事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	佐手 秀一

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事業開始年度不明。スポーツ振興法（現スポーツ基本法）に基づき、佐野市スポーツ振興審議会（現佐野市スポーツ推進審議会）を置く。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	健康重視の社会情勢により、従来のスポーツ多種に新スポーツ種目、新レクリエーションが加わり施設の対応等の課題が増えてきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
審議会への諮問事項が少なかったため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
諮問事項の検討が十分できなかったため、審議案件が2件であった。		日常の事務に忙殺され、審議会への諮問が追い付いていない。審議会へ効果的に諮問できるよう、年間スケジュールを立てていきたい。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 本審議会を積極的に活用し、幅広い意見を求めていくことで、施策に活かしていきたい。	日常の事務に忙殺され、審議会への諮問が追い付いていない。審議会へ効果的に諮問できるよう、年間スケジュールを立てていきたい。
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	佐野市スポーツ推進委員設置事業				本年度担当課	スポーツ推進課	
					前年度担当課	スポーツ推進課	
政策体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生涯スポーツの推進			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	05	01	佐野市スポーツ推進委員設置事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間		～		
					実施方法	直営	
					事業分類	審議会等運営事業	
					市長公約	該当なし	
				総合戦略	該当なし		
根拠法令・条例等	スポーツ基本法・佐野市スポーツ推進委員規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進のため、非常勤特別職としてスポーツ推進委員を委嘱し、委員が各種競技の実技指導、スポーツ行事および事業に関し協力・指導助言を積極的に行えるようにする。				実技指導・研修会に参加した委員へ報酬の支払い。 ※令和4年度は、市民体育祭・市民駅伝は中止となった。 ※県主催の研修会については、可能な限り参加した。								
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
研修会等参加回数		回	3	4	5	5	5					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
スポーツ推進委員				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
スポーツ推進委員				人			26	26	30	30	30	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
委員による活動の円滑化及び各種事業を積極的に企画運営を行うことができるようにする。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				企画した自主事業数		事業	目標	1	1	2	2	2
							実績	1	1			
							目標					
							実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
指導力の向上を図る				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				市スポーツ指導者登録者数		人	目標	30	30	40	50	60
							実績	134	97			
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	243	426	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	243	426	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	426		
人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,897	15,000	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市スポーツ推進委員設置事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事業開始年度不明。スポーツ振興法の制定により、各自治体に体育指導員（スポーツ推進委員）を置くことが条文化された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会情勢の変化（少子化・高齢化・人口減少）の影響を受けて、委員の高齢化だけでなく、なり手不足が顕著となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	スポーツ推進委員において、自主事業

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
研修会に積極的に参加することで、推進委員の意識高揚に繋がった。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
各種スポーツ行事に参加し、経験を積むことで、指導力の向上に繋がった。		参加率が低い推進委員に対し、積極的な参加を促すことが課題となる。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	スポーツ推進委員については、条例で定められている定数に満たないことから、その確保が課題である。
	中		○		
	小			現状維持で、指導者の育成が図れる。	
	成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市スポーツ推進委員協議会活動支援事業				本年度担当課	スポーツ推進課
						前年度担当課	スポーツ推進課
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生涯スポーツの推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分
	一般	10	05	01	佐野市スポーツ推進委員協議会活動支援事業		
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成18年度 ~		
根拠法令・条例等		スポーツ基本法、佐野市スポーツ推進委員規則、佐野市補助金等交付規則、佐野市スポーツ推進委員協議会交付金					

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
佐野市スポーツ推進委員協議会に交付金を交付し、協議会が自主的に事業を企画運営するための活動資金として支援する。				（市の活動）交付金の支払い （佐野市スポーツ推進委員協議会の活動）4月：総会、5月～3月：定例会、通年：さいかつボールの練習会、幹事会、健康ウォーキング等 （協力事業）レクリエーションフェスティバル、市民駅伝、さのマラソン、大澤駅伝、ウォークラリー、市民体育祭等								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				定例会	回	11	11	11	11	11		
				自主事業数	事業	1	1	2	2	2		
協力事業数	事業	1	5	7	7	7						
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
スポーツ推進委員				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
スポーツ推進委員数				人		26	26	30	30	30		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
佐野市スポーツ推進委員協議会の円滑な運営と指導者の育成を図る				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				自主事業に参加したスポーツ推進委員数		人	目標	26	26	26	26	26
						実績	18	18				
				協力事業に参加したスポーツ推進委員数		人	目標	26	26	26	26	
実績	4	25										
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
指導力の向上を図る				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市スポーツ指導者登録者数				人		目標	30	30	40	50	60	
						実績	134	97				
				目標								
実績												

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	650		1,250		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	650		1,250		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,250						
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,977		8,537		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市スポーツ推進委員協議会活動支援事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事業開始年度不明。スポーツ振興法の制定により、各自自治体に体育指導員（スポーツ推進委員）を置くことになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会情勢の変化（少子高齢化）を受けて、委員数の確保に苦慮している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	さいかつボールの市民普及に向けた事業計画を作成。健康ウォーキングの実施。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
自主的に事業の企画・運営ができたことは成果である。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
市主催事業に対し、積極的に参加することで、指導力の高揚に寄与した。		参加率が高い推進委員と低い推進委員に差があることから、積極的な参加を促したい。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 協議会が形骸化しているため、新たな人材や事業展開を図り、新陳代謝を促す。			非常勤特別職の組織として、さらなる事業の底上げや内容充実を図る。
	中		○				
	小						
				成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		全国スポーツ推進委員協議会参画事業				本年度担当課	スポーツ推進課
						前年度担当課	スポーツ推進課
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生涯スポーツの推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	10	05	01	全国スポーツ推進委員協議会参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	~		
根拠法令・条例等		スポーツ基本法					

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
スポーツ推進委員が全国スポーツ推進委員研究協議会に参画することによって、全国のスポーツ推進委員との情報共有と交流・研修を行うことを目的とする。		開催日：令和4年11月17日～18日 開催地：YMITアリーナ (滋賀県)							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		全国スポーツ推進委員研究協	回	0	1	1	1	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
スポーツ推進委員		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		スポーツ推進委員	人	26	26	26	26	26	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
全国スポーツ推進委員研究協議会に参加することで、全国のスポーツ推進委員と交流を深め、意識高揚につなげる。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		全国スポーツ推進委員研究協議会に参加した	人	目標	0	2	2	2	2
			実績	0	2				
			目標						
	実績								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
指導力の向上		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		生涯スポーツ関係公認資格取得者数	人	目標	30	30	40	50	60
				実績	134	97			
				目標					
				実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	44	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	44	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					旅費	41		
					負担金、補助及び	3		
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327	7,331	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	全国スポーツ推進委員協議会参画事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事業開始年度不明。全国体育指導委員協議会の設立に伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国内におけるスポーツ推進委員の減少。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	関東スポーツ推進委員協議会参画事業・栃木県スポーツ推進委員協	成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
全国大会に参加することで、スポーツ推進委員としての意識高揚に繋がった。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
スポーツ分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているが、対策を十分講じたうえで、協議会に参加することができたことは収穫である。		全国的にスポーツ推進委員の数は減少傾向にあることから、その確保が急務である。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	委員のなり手不足解消が課題である。
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		関東スポーツ推進委員研究会参画事業				本年度担当課	スポーツ推進課		
						前年度担当課	スポーツ推進課		
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業		
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01 生涯スポーツの推進				任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営		
	一般	10	05	01	関東スポーツ推進委員研究会参画事業	事業分類	参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		スポーツ基本法・佐野市スポーツ推進委員規則						総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
佐野市スポーツ推進委員協議会が関東スポーツ推進委員研究会に参画することによって、関東地区のスポーツ推進委員との情報共有と交流・研修することを目的とする。			開催予定日：令和4年6月3日 開催予定地：神奈川県民ホール（神奈川県） ※令和4年度は感染症対策を鑑み、中止となった。								
			活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			関東スポーツ推進委員研究大	回	0	0	1	1	1		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
スポーツ推進委員			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
スポーツ推進委員			スポーツ推進委員数		人	26	26	26	26	26	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
関東スポーツ推進委員協議会に参加することで、関東圏内のスポーツ推進委員と交流が持て、スポーツ推進委員としての意識高揚に繋がる。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			関東スポーツ推進委員研究会関係事業に参加		人	目標	0	0	10	10	10
					実績	0	0				
						目標					
			実績								
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
指導力の向上を図る			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
指導力の向上を図る			市スポーツ指導者登録者数		人	目標	30	30	40	50	60
						実績	134	97			
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	関東スポーツ推進委員研究会参画事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事業開始年度不明。関東体育指導委員協議会（現関東スポーツ推進委員協議会）の設立に伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	関東圏内（山梨県・長野県含む）のスポーツ推進委員数の減少。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	全国スポーツ推進委員協議会参画事業・栃木県スポーツ推進委員協議会	成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
関東スポーツ推進委員研究会が中止となったため。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染症の影響を鑑み、会議・研究会が中止となったため。		スポーツ推進委員の数を増加させなければならないため、周知活動を活発化させる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 スポーツ推進委員に対し、研修会等参加を促す。	出席率が好ましくないスポーツ推進委員に対し、参加を促すよう努めたい。また、委員のなり手不足を解消することが課題。
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県スポーツ推進委員協議会参画事業				本年度担当課	スポーツ推進課
						前年度担当課	スポーツ推進課
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01 生涯スポーツの推進				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	10	05	01	栃木県スポーツ推進委員協議会参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	~		
根拠法令・条例等		スポーツ基本法・佐野市スポーツ推進委員規則					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
佐野市スポーツ推進委員協議会が栃木県スポーツ推進委員協議会に参画することによって、他市町スポーツ推進委員との情報の共有と交流・研修を行うことを目的とする。				市の支援：負担金の支払い 団体の活動：栃木県スポーツ推進委員協議会主催の理事会等に出席							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				栃木県スポーツ推進委員協議	回	2	5	5	5	5	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
スポーツ推進委員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				スポーツ推進委員数	人	26	26	26	26	26	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
県協議会に参加することで、他市町のスポーツ推進委員との交流が図れ、意識の高揚に繋がる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				県協議会関係事業に参加した委員数(延べ)	人	目標	30	30	30	30	30
						実績	24	11			
				目標							
実績											
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
指導力の向上を図る				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				市スポーツ指導者登録者数	人	目標 30	30	40	50	60	
						実績 134	97				
				目標							
				実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	52	52	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	52	52	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	52		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,379	7,339	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	栃木県スポーツ推進委員協議会参画事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事業開始年度不明。栃木県体育指導委員協議会（現栃木県スポーツ推進委員協議会）の設立に伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	県内におけるスポーツ推進委員の減少と高齢化。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	全国スポーツ推進委員協議会参画事業・関東スポーツ推進委員研究	成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
栃木県協議会に対し、積極的に参加し、会の活性化に寄与した。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
栃木県の協議会において、副会長及び指名理事を拝命いただき、積極的な活動を行うことができた。		全国的に委員数の減少と高齢化が課題となっているため、事業の充実等、検討・改善していくことが重要	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 今後とも、推進委員に積極的な参加を促す	スポーツ推進委員についても、高齢化していることから、従来どおり進めつつも、新陳代謝を図りたい。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		スポーツ教室開催事業				本年度担当課	スポーツ推進課
						前年度担当課	スポーツ推進課
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01 生涯スポーツの推進				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分
	一般	10	05	01	スポーツ教室開催事業		
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	昭和56年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
市スポーツ協会各専門部、平成27年度より総合型地域スポーツクラブに講師と教室運営を依頼し、予算の範囲内でスポーツ教室を開催する。対象者と定員は各教室によって異なる。				【開催した教室】12種目 18教室							
				テニス (春) テニス (秋) 柔道 (唐澤教室) 柔道 (佐野武道館) ソフトテニス (春) ソフトテニス (秋) ラージボール卓球、吹き矢、小学生バレーボール、剣道、わんぱく卓球、サッカー							
				【中止した教室】 わんぱくスキー							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		教室の活動日数	日	98	123	130	130	130			
		講師数	人	27	34	50	50	50			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		市人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
地域に根ざしたスポーツ活動を支援することにより、スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブにおける活動の一助とするとともに、スポーツ指導者等を活用した市民スポーツの普及・発展を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				スポーツ教室参加者数	人	目標	383	420	440	460	480
						実績	322	557			
								目標			
				実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				週1回以上スポーツ・レクリエーションに親	%	目標	50	43	46	48	50
						実績	42.4	39.2			
								目標			
				実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	586	929	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	586	929	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	758		
					役務費	118		
				需用費	53			
人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	15,240	15,503	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	スポーツ教室開催事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年に文部省の補助事業として始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	スポーツ分野においては、競技スポーツから生涯スポーツへ世の中全体がシフトしている。また、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、新しい生活様式に応じたあり方が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	活動する施設が限られているため、より身近な会場で実施してほしいとの意見がある。また、消耗品等の費用については、市で準備すべきとの意見があるため、予算計上している。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	市スポーツ協会専門部や総合型地域スポーツクラブに教室開催を働きかけて、多種多様な教室開催を図った。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	スポーツ協会支援事業 総合型地域スポーツクラブ支援事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
幅広い年齢層を対象に、スポーツ教室を開催することができた。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
スポーツ教室を開催するにあたり、比較的参加しやすい料金設定にしたことは、理由の一つと考える。		スポーツ協会や総合型スポーツクラブの組織力強化	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 時代ニーズに合致した種目を実施するとともに、日時や会場も参加者の視点で設定する。			施設には限りがあるため、場所を確保することが課題である。したがって、スポーツ協会や総合型スポーツクラブと建設的な協議が重要である。
	中		○				
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 市民体育祭開催事業		本年度担当課	スポーツ推進課			
		前年度担当課	スポーツ推進課			
政策体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生涯スポーツの推進		任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	10	05	01	市民体育祭開催事業	
事業計画	単年度のみ		事業期間	平成17年度 ~		
					実施方法	直営
					事業分類	イベント等開催事業
					市長公約	該当なし
					総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) ・スポーツ協会の19支部を14チームに再編し支部対抗戦で競技を行う。 ・8月最終日曜日と9月第1日曜日に球技(20種目)、第2日曜日に陸上競技を実施する。 ・各種目で得点をつけ、合計得点で順位を決定する。		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		会議開催日数	回	0	0	4	4	4		
競技種目数	種目	0	0	21	21	21				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
スポーツ協会各支部		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		スポーツ協会支部数	支部	19	19	19	19	19		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的	市民1スポーツの推進とスポーツを通じて健康・体力		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			参加者数	人	目標	0	0	500	500	500
					実績	0	0			
					目標					
		実績								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
スポーツ・レクリエーションに親しんでいただく		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		週に1回以上スポーツレクリエーションに親	%	目標	50	43	46	48	50	
				実績	42.4	39.2				
				目標						
		実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	450	617	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	450	617	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	617		
	人件費	職員従事工数	人工	1	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,777	15,191	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	市民体育祭開催事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市で行っていた体育祭と旧田沼町で実施していた町民レクリエーション大会を統合する形で、平成17年度に第1回大会を開催した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツイベントが、一部中止となった。今後は新しい生活様式に応じたあり方が求められる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	開催時期の変更（熱中症対策等）について、市民からの要望があることから、令和5年度は変更したい。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	市民が参加しやすい内容を検討していくことが重要である。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
大会が中止となった。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染症対策を鑑み、開催できなかったが、代替大会について、支援を行った。		スポーツ協会各支部を通して、市民全体に参加を促すことが大切である。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 熱中症による大会時期の見直しや、参加者不足の問題、さらには事業内容の抜本的見直し。			市内各地域において、参加者不足が顕著になっている。したがって、実情を最大限考慮し、事業内容の改善を行っていく。
	中						
	小		○				
		大	中	小			
		成果向上余地					

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		市民駅伝競走大会開催支援事業				本年度担当課	スポーツ推進課	
						前年度担当課	スポーツ推進課	
政策体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	生涯スポーツの推進			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分	
	一般	10	05	01	市民駅伝競走大会開催支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		実施方法	直営
							事業分類	支援事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市市民駅伝競走大会交付金交付要領								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
・佐野市市民駅伝競走大会実行委員会に対する交付金交付事務 ・市は主催、実行委員会事務局としてコース設定に係る警察交渉、大会開催PR等の開催準備・運営の全般に携わる。 (大会の内容) ・小学生から壮年までの各年齢層で結成したチームで競う大会。 ・スポーツ協会の支部対抗とし総合順位及び区間賞を競う。		開催日：令和4年11月13日(日) 区間：令和4年度は区間数を少なくする方向で協議した。 会場：佐野市運動公園内 周回コース ※令和4年度は、実行委員会を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加チームが少なく、中止となった。						
		活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
		会議開催数	回	1	1	3	3	3
参加チーム数	チーム	0	0	14	14	14		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
・スポーツ協会各支部  ・交付対象団体 佐野市市民駅伝競走大会実行委員会		対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
		支部数	支部	19	19	19	19	19
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
・地域の代表選手が走ることで親睦を深める ・参加選手の競技力向上 ・コースにおける応援を通して、スポーツの振興を図る		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		参加チーム人員数	人	目標 0	0	10	10	10
				実績 0	0			
				目標				
				実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
スポーツレクリエーションに親しんでいただく。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		週に1回以上スポーツ・レクリエーションに	%	目標 50	43	46	48	50
				実績 42.4	39.2			
				目標				
				実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	500	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	500	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	500		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327	7,787	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	市民駅伝競走大会開催支援事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併後、旧田沼・葛生で実施していた駅伝大会を継続する目的で開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	開催時期を見直し、選手が参加しやすい大会になっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツイベントのあり方に変化が生じている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	隔年で田沼と葛生をコースとしていたが、平成28年度の大会より、佐野地区の市街地にてコースを設定し、開催した。その結果、多くの市民に走る姿を見せることで、活性化が図れた。しかしながら、警察の許可等、考慮した場合、今後は困難である。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	大澤駅伝競走大会 県南五市対抗親善駅伝競走大会参	成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
大会が中止となったため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
大会が中止となったため。		参加者の確保が難しい現状があることから、新たな人材発掘が必要である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 事業自体は現状維持であるが、コース設定等、時代に則した形にしなければならない。	本大会は地域の協力が絶対的に必要であることから、日頃の連携強化が必要である。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 ウォークラリー大会開催支援事業		本年度担当課	スポーツ推進課					
		前年度担当課	スポーツ推進課					
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり	新規・継続	継続事業				
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり	実施計画・一般	一般事業				
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備	市単独・国県補助	市単独事業				
	基本事業	01 生涯スポーツの推進	任意・義務	任意的事業				
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名		事業 区 分	実施方法	直営		
	一般	10	05		01	ウォークラリー大会開催支援事業	事業分類	支援事業
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成4年度 ~	市長公約	該当なし		
根拠法令・条例等		ウォークラリー大会交付金交付要領					総合戦略	該当なし

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・佐野ウォークラリー大会実行委員会に対する交付金交付事務 ・市は主催、実行委員会事務局として、共催のレクリエーション協会と連携し、大会準備、開催、運営に関する調整等の全般に携わる。 (大会の内容) ・2コースを設定し、3人から6人のチームで参加するレクリエーション大会。 ・コマ図(コース図)に従って進み、途中のチェックポイントの課題を解決しながら、設定された時間で、ゴールを目指す。		・主な会議・第一回打合せ(4月) ・開催日: 令和4年6月12日(日) ※令和4年度は、実施中に荒天となり、途中で中止となった。							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		会議開催数	回	2	3	3	3	3	
コース数	コース	0	2	2	2	2			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
・主に市民 ・佐野ウォークラリー大会実行委員会		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		市人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
・健康づくりや仲間づくりを目的に、誰でも気軽に行えるウォークラリーの実施 ・チェックポイントで実施されるニュースポーツの普及		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		参加者数	人	目標	0	300	300	300	300
				実績	0	253			
				目標					
実績									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
スポーツ・レクリエーションに親しんでいただく。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		週に1回以上、スポーツ・レクリエーション	%	目標	50	43	46	48	50
				実績	42.4	39.2			
				目標					
実績									

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	70	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	70	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	70		
	人件費	職員従事工数	人工	1	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327	14,644	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	ウォークラリー大会開催支援事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	1984年に日本レクリエーション協会の呼びかけで、第1回ウォークラリー大会が実施された。本市では、第9回大会から開催している。全国一斉は、第20回で終了し、本市では、独自大会として行っている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国一斉がなくなり、開催会場は減少している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	コース参加者からは、楽しかったという意見が多い。また、開催地を移し、市内各所で実施しているが、その場所における地域住民の協力が必要であるとの意見あり。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	天候不順により、途中で中止を余儀なくされた。したがって、危機管理に対する取り組みも運営には必要である。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	人件費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
ウォークラリーの楽しさを知ってもらうことで、多くの方々に参加いただいた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
大会に対し、効果的に周知することができた。		大会をより円滑に運営するために、多くのボランティアスタッフの育成が必要である。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 社会情勢の変化に対応した運営により、魅力度向上を考える。	大会の硬直化が懸念されるため、内容の工夫により、参加者増を図る。		
	中		○				
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		県南五市対抗親善総合競技大会参画事業				本年度担当課	スポーツ推進課
						前年度担当課	スポーツ推進課
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01 生涯スポーツの推進				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	10	05	01	県南五市対抗親善総合競技大会参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和24年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・県南五市 (足利、佐野、栃木、小山、真岡) において、毎年開催会場を持ち回りとして、19種目16競技の総合競技大会を開催している。  ※事業名は当番市の年は、『県南五市対抗親善総合競技大会 開催事業』、当番市以外の年は、『県南五市対抗親善総合競技大会 参画事業』とする。		当番市：栃木市 開催日：令和4年6月26日(日)・7月3日(日) 会議等：代表者会議を実施 ※感染症対策を鑑み、実施可能な競技のみ開催した							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		競技種目数	種目	0	16	16	16	16	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市民、市内在勤者		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
市人口		人		116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
・市内選手間及び近隣五市選手との交流と親睦を図る  ・市民一人1スポーツの推進と健康増進・体力向上を図る		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		参加者数	人	目標	0	200	200	200	200
				実績	0	217			
		目標							
実績									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
スポーツレクリエーションに親しんでもらう		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		週1回以上スポーツレクリエーションに親し	%	目標	50	43	46	48	50
				実績	42.4	39.2			
		目標							
実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	403	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	403	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	219		
					報償費	122		
				負担金、補助及び	62			
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327	7,690	0	0	0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	県南五市対抗親善総合競技大会参画事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市民スポーツ愛好家が集い、他市選手との交流を図る大会が少なかったため、県南五市の親善も含めて開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	各種目とも大会が増加し、さらには県民スポーツ大会が開始されたことで、設立当初の意義が薄れて、県南五市の友好親善大会としての性格が強まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	他大会の絡みもあり、選手選考に難航する。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	県民スポーツ大会参加事業	成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
大会開催により、スポーツに親しむことができた。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
多種目に及ぶ大会につき、多くの市民に対し、スポーツレクリエーションの普及や健康づくりに結びついた。		社会情勢の変化とともに競技人口も減少し、選手選考が課題となるため、大会のあり方を考えていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 新しいスポーツを楽しむ方々も増えており、大会の開催方法等、積極的に改善すべきである。	市民がスポーツに親しむ機会を確保したいが、感染症の影響もあり、市民のスポーツに対するマインドは凋落していることから、その回復を図る必要がある。	
	中		○			
	小					
				大	中	小
				成果向上余地		

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		県南五市対抗親善駅伝競走大会参画事業				本年度担当課	スポーツ推進課
						前年度担当課	スポーツ推進課
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生涯スポーツの推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分
	一般	10	05	01	県南五市対抗親善駅伝競走大会参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和24年度 ~		
根拠法令・条例等							

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
・県南五市（足利、小山、真岡、栃木、佐野）の持回りで開催される駅伝競走大会に佐野市代表選手を派遣する。 ・小山～足利間を10区間に分け、各市A・B2チームを編成し、2チームの合計タイムにより、総合順位を決する。 ・大会運営は5年に1度当番市となり、開催事業費を負担する。それ以外は「参画事業費」となり、負担金のみの支出となる。				当番市：小山市 開催予定日：令和5年1月 会議等：代表者会議 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。							
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
				参加チーム数	チーム	0	0	10	10	10	
区間数	区間	0	0	10	10	10					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
佐野市在住者、在勤者、通学者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
市人口				人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
市民1スポーツの推進とスポーツを通じて健康・体力の保持促進を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				参加者数	人	目標	0	0	0	0	0
						実績	0	0			
						目標					
						実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
スポーツレクリエーションに親しんでいただく。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				週1回以上スポーツ・レクリエーションに親	%	目標	50	43	46	48	50
						実績	42.4	39.2			
						目標					
						実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	県南五市対抗親善駅伝競走大会参画事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和24年から、県主催の陸上競技の大会が少なかったため、県南地区の親睦を兼ねて開催されるようになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	佐野市民駅伝競走大会、栃木県郡市町駅伝競走大会などもあり、大会数が飽和状態になっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	栃木県郡市駅伝競走大会と開催時期が近く、また、当該時期は高校生の大会など、他の大会が重なるので、選手の負担が重い。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持につき、対象外。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	郡市町対抗駅伝競走大会	成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
大会が中止となった。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染症対策を鑑み、大会が中止となった。		社会情勢の変化を踏まえ、選手の確保が年々困難となっていることから、関係団体と協議を重ねる必要がある。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 選手の負担を考慮し、運営方法の見直しを要す。	公道を利用するため、関係機関との協議が必要不可欠である。
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 県南四市対抗親善スキー大会開催事業		本年度担当課	スポーツ推進課			
		前年度担当課	スポーツ推進課			
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生涯スポーツの推進		任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	10	05	01	県南四市対抗親善スキー大会開催事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和33年度 ~	
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・県南四市 (佐野・足利・栃木・小山) の各代表選手が、大回転2本を行い、各選手のタイムを競い総合点で優勝を争う。 ・四市で持ち回りで開催、4年に一度当番市となる。 ・種目: 成年、壮年、女子、シニア、各部門別に個人表彰 ・予算科目の「予算細事業名」は、当番市の年度は「開催事業費」、それ以外は「参画事業費」となる。		当番市: 佐野市 会場: 苗場スキー場 開催日: 令和5年2月20日 ※令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を鑑み中止							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		大会参加人数	人	0	0	17	17	17	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
佐野市内在住、在勤者		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		市人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
・市内選手間及び近隣四市選手の交流と親善を図る。 ・市民ースポーツの推進とスポーツを通じて健康・体力の保持増進を図る。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		市民参加人数	人	目標	0	0	10	10	10
				実績	0	0			
				目標					
		実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		週に1回以上スポーツ・レクリエーションに	%	目標 50	43	46	48	50	
				実績 42.4	39.2				
				目標					
				実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	県南四市対抗親善スキー大会開催事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和33年スキー人口が増加する中、一般市民を対象としたスキー大会が少なかったため、五市の親善も含めて開催した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	当初は五市で大会を行っていたが、真岡市が脱退したため、四市での大会となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	大会開催にあたり、日程の考慮すべきとの意見あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
大会が中止となったため			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
大会が中止となったため		競技人口を増やし、指導者を育成することが重要	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	宿泊費が高騰しており、参加者の負担が増加しているため、できる限り安価な会場の選定が重要である。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名	スポーツ協会運営支援事業					本年度担当課	スポーツ推進課
						前年度担当課	スポーツ推進課
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生涯スポーツの推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	05	01	スポーツ協会運営支援事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和17年度 ~			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
佐野市スポーツ協会に交付金を交付し、協会が行うスポーツ普及、振興活動の支援をしている。 ※佐野市スポーツ協会は、スポーツを振興して市民の体位向上並びに加盟団体の強化発展と相互の連絡融和を図ることを目的として地域スポーツ団体(支部)及び競技団体(専門部)をもって組織している団体である。				(市の活動)								
				交付金を支出するための手続き、各種共催事業開催のための連絡調整等								
				(団体の活動)								
				総会、常任理事会の開催								
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
登録支部数		支部	19	19	19	19	19					
登録競技団体数		団体	21	21	21	21	21					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
・市民  ・(交付対象団体) 佐野市スポーツ協会		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		市人口		人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
・市民一人1スポーツの推進を図る  ・健康増進、競技力向上を図る  ・スポーツ協会の円滑な運営を支援する		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		各支部・各専門部が実施した事業数		事業	目標	30	30	30	30	30		
					実績	12	52					
					目標							
					実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
スポーツレクリエーションに親しんでいただく				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				週1回以上スポーツ・レクリエーションに親		%	目標	50	43	46	48	50
							実績	42.4	39.2			
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,120	7,650	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	6,120	7,650	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	7,650		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,447	14,937	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	スポーツ協会運営支援事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年旧佐野市制施行と同時に佐野市体育会として設立され、平成23年に佐野市体育協会、令和3年に佐野市スポーツ協会と改称して、現在に至る。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	競技スポーツから総合型地域スポーツクラブのような生涯スポーツを含めた幅広い年齢層、多種目を取り入れる体制づくりが必要となる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	運営費補助を受けている支部・専門部から補助が足りないとの意見、逆に、感染症の影響を受けて、事業が実施できないことから、余剰となっているという意見もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務全てを委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
感染症の影響を受けながらも、可能な範囲で行いを実施することができ、スポーツの振興が図れた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染症の影響を受けて、スポーツのあり方が問われているが、真摯に向き合い、対策を講じたうえで、今後の方向性を見出すことができた。		感染症の影響もあり、凋落した市民のマインドを回復させることが課題である。また、団体役員の高齢化も顕著であり、世代交代を促すことも必要な取り組みである。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 市民のスポーツ実施率向上、競技力向上のため、団体と連携し、施策を展開できるよう促す。	スポーツ協会が充実している他の市町を参考に、団体事務局の強化が必要。
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		スポーツ協会新型コロナウイルス感染症対策支援事業				本年度担当課	スポーツ推進課		
						前年度担当課	スポーツ推進課		
政策体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業		
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01 生涯スポーツの推進				任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業区分	実施方法	直営	
	一般	10	05	01	スポーツ協会新型コロナウイルス感染症対策支援事業		事業分類	支援事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		スポーツ協会新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱						総合戦略	該当なし

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
市が主催又は後援するスポーツイベントについて、参加者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。			補助対象事業者：佐野市スポーツ協会							
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・手指消毒用品の購入</li> <li>・非接触式体温計の購入</li> <li>・事務所内にアクリル板の設置</li> </ul>							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
登録支部数	支部	19	19	19	19	19				
登録競技団体数	団体	21	21	21	21	21				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
スポーツ大会に参加する市民			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
市人口			人	116,982	114,401	113,710	113,018	112,327		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
市内で開催されるスポーツ大会において、新型コロナウイルス感染者を出さない			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			各支部・専門部が行った事業	事業	目標	30	30	30	30	30
					実績	12	52			
					目標					
					実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
市民一人1スポーツの推進につながる			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			週に1回以上スポーツレクリエーションに親	%	目標	50	43	46	48	50
					実績	42.4	39.2			
					目標					
					実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)			
	国庫支出金	千円	0	800	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,000	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	1,000	800	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	800				
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0			
人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,327	8,087	0	0	0				

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	スポーツ協会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	各種大会においてイベントを開催する場合、感染防止対策を実施する必要があることから始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	感染防止対策として、検温の実施や手指消毒の徹底により、参加者の意識が高くなり、風邪の予防にもなった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	感染症防止対策として、手軽に手指消毒や検温ができるようにしてほしい。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
消耗品・備品の購入により、感染症対策を講じることができ、結果としてスポーツの推進に寄与した。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染防止対策の徹底により、感染者を出さないだけでなく、スポーツに対する意識の高揚に繋がった。		各種イベントにおいて、検温を実施する意識、手指消毒を徹底する意識を徹底させることが重要となる。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 各競技団体が、感染防止の意識を持ち続けることが大切である。	各競技において、換気の徹底等、継続するよう意識づけさせたい。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名				レクリエーション協会支援事業				本年度担当課	スポーツ推進課		
								前年度担当課	スポーツ推進課		
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり					新規・継続	継続事業		
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	生涯スポーツの推進					任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				事業区分	実施方法	直営
	一般	10	05	01	レクリエーション協会支援事業				事業区分	事業分類	支援事業
事業計画		期間限定複数年度		事業期間		平成17年度 ~				市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市レクリエーション協会運営費補助金交付要領											

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
佐野市レクリエーション協会の運営を支援するため、補助金を交付している。 （補助の目的） 同協会を支援することで、レクリエーション活動を活発に行なってもらい、多くの人に、レクリエーションに親しんでもらう機会を提供する。 *佐野市レクリエーション協会とは、佐野市におけるレクリエーションの健全な普及・発展を図り、活力に満ちた明るく豊かな地域社会づくりのための活動を推進している団体である。				（市の活動） 補助金を支出するための手続き （団体の活動） 総会、唐沢山城跡ウォーキング、ウォークラリー大会、レクリエーションフェスティバル等実施した。							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
登録団体数		団体	20	19	15	15	15				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
・市民  ・（交付対象団体） 佐野市レクリエーション協会				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市人口		人	116,982	114,401	113,710	113,018	112,327
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
・スポーツレクリエーションの普及、振興 ・佐野市レクリエーション協会及び加盟団体の円滑な運営を支援する				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				主催事業の参加数		人	目標 0	1,500	1,500	1,500	1,500
							実績 0	1,500			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
スポーツレクリエーションに親しんでもらう				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				週1回以上スポーツレクリエーションに親し		%	目標 50	43	46	48	50
							実績 42.4	39.2			
							目標				
							実績				

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	250		485		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	250		485		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	485						
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,577		7,772		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	レクリエーション協会支援事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和55年頃、県内市町を持ち回りで、県レクリエーション大会を開催しており、本市も誘致するために協会を設立した。事業開始年度は不明。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	生涯スポーツの重要性が叫ばれる時代背景の中で、レクリエーション活動が活発になっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	レクリエーション協会が自立して活動できる環境を模索したが、役員の高齢化が顕著となっていることもあり、抜本的な改革に至らないが、次年度以降も自走にむけた意識改革を続けていきたい。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
事業を通して、多くの市民にレクリエーションに親しむ機会を提供できた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
積極的な活動により、レクリエーションの普及に成果がみられた。		事務手続きにおいて、さらなる効率化が必要である。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 時代とともに、レクリエーションへの関心が薄れているため、会員をはじめ、事業内容の見直しを図る必要がある。	協会役員、協会に属する各団体とも、メンバーの高齢化が顕著であり、新陳代謝が図れていない。したがって、新たな人材発掘が急務である。
	中		○		
	小				
成果向上余地					

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		レクリエーション大会開催支援事業				本年度担当課	スポーツ推進課
						前年度担当課	スポーツ推進課
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生涯スポーツの推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	10	05	01	レクリエーション大会開催支援事業		実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		事業分類
						市長公約	
						総合戦略	
根拠法令・条例等 佐野市レクリエーション大会運営費交付金交付要領							

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・佐野市民レクリエーションフェスティバル実行委員会に対する交付金交付事務 ・市は主催、実行委員会事務局として、共催のレクリエーション協会と連携し、大会準備、開催、運営に関する調整等の全般に携わる。 (大会の内容) ・体育の日に佐野市運動公園各施設でレクリエーション協会加盟団体による体験コーナーや、スポーツ推進委員による体カテスト等を行う。		開催日：令和5年3月12日(日) 会場：佐野市運動公園内各施設ほか 内容：レク団体体験コーナー、体力測定等							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		会議開催日数	回	1	5	5	5	5	
		体験コーナー数	種目	0	13	13	13	13	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
・市民  ・(交付対象団体) 佐野市レクリエーションフェスティバル実行委員会		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		市人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
・各種スポーツレクリエーションにおける体験の場を提供する。 ・スポーツレクリエーションの振興及び健康の保持・増進の啓発		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		参加人数	人	目標	0	800	1,000	1,000	1,000
				実績	0	600			
		目標							
実績									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
スポーツレクリエーションに親しんでもらう		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		週に1回以上スポーツレクリエーションに親	%	目標	50	43	46	48	50
				実績	42.4	39.2			
		目標							
実績									

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		200		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		200		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	200						
	人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327		7,487		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	レクリエーション大会開催支援事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和55年頃、県内の市町持ち回りで県レクリエーション大会を開催しており、本市に誘致するため、佐野市レクリエーション協会を設立した。その後、レクリエーション大会を開催する運びとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	生涯スポーツの重要性が叫ばれる時代背景の中で、レクリエーション活動は重要な位置づけとなっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	体験コーナー数の増加や内容の充実が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	多くの参加者にレクリエーションを知っていただくことができたので、さらなる進展を目指したい。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
大会開催により、市民の体力向上・健康増進に繋がっている。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
大会開催により、多くの市民が、レクリエーションに親しむことができた。		大会の周知方法を拡大することで、より多くの参加者が見込め、レクリエーションの普及促進に寄与すると考える。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 時代とともにレクリエーションの存在が薄れている。したがって、開催内容を魅力あるものにする必要がある。	時代に則したイベントの追加やSNSを有効活用し、参加者の増加を図る。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		スポーツ少年団支援事業				本年度担当課	スポーツ推進課
						前年度担当課	スポーツ推進課
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生涯スポーツの推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	10	05	01	スポーツ少年団支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成19年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市スポーツ少年団本部運営費補助金交付要領					

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
佐野市スポーツ少年団に補助金を交付し、佐野市スポーツ少年団の運営及び夏季交歓会の開催、交流大会予選会・各種目代表チームの県交流大会派遣等の活動を支援 ※佐野市スポーツ少年団は、スポーツによる青少年の健全育成を目的として設立された団体。市内の各単位団に所属する団員・指導者により構成されている。				【市の活動】 補助金の支出、団体登録の補助、各種研修会の手続きに対する支援、 【団体の活動】 総会、競技別交流大会、体験会、資格取得講習会等							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
団体登録数		団体	30	26	30	30	30				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
・佐野市スポーツ少年団登録団員  ・（交付対象団体） 佐野市スポーツ少年団				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				登録団員数		団体	572	535	550	550	550
指導者数		人	134	97	100	100	100				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
・スポーツ少年団の交流事業を通じて、団員相互の親睦、心身の鍛錬及び集団行動を学ぶ ・活動を通して生涯スポーツの礎を築く ・スポーツ少年団の円滑な活動を支援する				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				スポーツ少年団が開催する事業数		事業	目標	10	10	10	10
			実績	3	13						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
スポーツレクリエーションに親しんでもらう				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				週1回以上スポーツレクリエーションに親し		%	目標	50	43	46	48
			実績	42.4	39.2						

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	300		300		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	300		300		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	300						
	人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,627		7,587		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	スポーツ少年団支援事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市において、県内初のスポーツ少年団が1963年に設立された。また、1970年にスポーツ少年団本部が発足（9団体登録）した。その後、交流事業等開催されることで、充実してきた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地域スポーツの担い手としての集团的活動から、競技志向で個々の単位団の活動が中心となりつつある。少子化により各クラブに所属する子どもが減少しており、統廃合するクラブや存続が厳しいクラブも出てきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市内小中学校校部活動の低迷もあり、競技の普及と競技力向上を図る観点では、スポーツ少年団にその役割を求める意見がある。しかしながら、スポーツ少年団事業の事務が大きいため、補助事業だけでなく、事務局の役割を行政に対し求められている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
体験会を実施することで、団員相互の交流だけでなく、一般参加者にスポーツを体験いただき、交流を図ることができた。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染症の影響を受けて、活動が制限されていたが、徐々に復活し、円滑な活動を実施した。		登録団員数は減少傾向にあり、その確保が急務となっている。したがって、活動の周知を積極的に行う必要がある。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 今後も支援を継続することで、青少年の心と体を育む取り組みとなっている。	指導者は高齢化しており、後継者の育成・発掘が重要な課題である。そのためには、負担軽減を図り、人的協力を促したい。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		全国大会等出場者支援事業				本年度担当課	スポーツ推進課	
						前年度担当課	スポーツ推進課	
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 生涯スポーツの推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	05	01	全国大会等出場者支援事業	事業分類	現金等給付事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和58年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市全国大会出場祝金交付要領								

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
市内の小学生、中学生、高校生、大学生及び一般成人の個人又はチームにおいて、県予選を通過し全国規模のスポーツ大会に出場する場合、これら選手・チームに出場祝金を贈呈し、激励する。また、好成績を収めたときは、報告会を開催する。				関東・全国大会に出場した個人・団体に対し、出場祝金を支出した。 支出件数：87件						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				交付金額	千円	1,490	33,200	3,060	3,100	3,100
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
スポーツをしている市民 (社会生活基本調査 スポーツの行動者率 全国平均 約66.5%)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				小学校児童数	人	5,473	5,294	5,161	5,161	5,161
				中学校生徒数	人	2,601	2,673	2,655	2,655	2,655
				スポーツをする市民 (推定)	人	49,600	45,354	52,306	54,248	56,163
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
出場者の経済的負担を軽減するとともに、選手を激励し、多くの市民がスポーツを楽しめる環境を整える				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				全国大会に出場する団体・個人	人・組	目標 165	120	130	140	150
						実績 171	294			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
スポーツレクリエーションに親しんでもらう				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				週に1回以上スポーツレクリエーションに親	%	目標 50	43	46	48	50
						実績 42.4	39.2			
						目標				
						実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,490	3,320	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,490	3,320	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	3,320		
人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0		
	人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	16,144	17,894	0	0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	全国大会等出場者支援事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	全国大会に出場する市民の経済的負担軽減と出場選手の激励を目的に、昭和58年に旧佐野市で始まった祝金制度を、合併後も踏襲している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの全国大会が中止となっていたが、徐々に回復傾向にあるため、対象者は増加した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	激励会や出場報告会の様子をマスコミに提供することで、交付対象者から喜ばれている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	スポーツ賞表彰事業 競技スポーツ強化事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
対象者の漏れがないよう、制度を周知徹底したことで、充実が図れた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
対象者が増加することで、スポーツレクリエーションにおける充実した環境整備が形成され、身近に感じる市民が増加した。		競技スポーツ・生涯スポーツを共に差別することなく発展させる必要があるため、幅広い視点から環境を整えたい。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 競技スポーツはもちろん、生涯スポーツの発展にも繋がることから、継続することが重要となる。	対象者の漏れがないよう教育機関との連携を強化する。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		町会運動会開催支援事業				本年度担当課	スポーツ推進課		
						前年度担当課	スポーツ推進課		
政策体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業		
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01 生涯スポーツの推進				任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営		
	一般	10	05	01	町会運動会開催支援事業	事業分類	支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		佐野市町会運動会開催奨励金交付要綱						総合戦略	該当なし

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
町会が実施する運動会に奨励金を交付し、地域の運動機会の確保と地域コミュニティづくりの一助にする。 奨励金の額は当該町会の世帯数により決定する。 ・200世帯未満 20,000円 ・200世帯以上1,000世帯未満 30,000円 ・1,000世帯以上 40,000円					4件申請・交付。計7町会が実施した。  ※感染症対策を鑑み、実施できない町会が多く存在した。						
										活動指標	単位
					交付件数	件	2	4	10	10	10
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
佐野市の町会					対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
					町会数	団体	167	167	167	167	167
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
各町会で自主的に運動会が開催できるよう支援する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					運動会開催町会数	団体	目標 10	10	10	10	10
							実績 3	7			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
市民にスポーツ・レクリエーションに親しんでもらう。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					週に1回以上スポーツ・レクリエーションに	%	目標 50	43	46	48	50
							実績 42.4	39.2			
							目標				
							実績				

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	60		110		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	60		110		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	110						
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,387		7,397		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	町会運動会開催支援事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市において、昭和61年度より開始した町会運動会に対する支援を、合併後も市民一人1スポーツの推進のため、実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人口減少・少子高齢化により、町会活動をはじめとし、地域の繋がりが希薄化している。また、令和2年に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響で、地域におけるコミュニケーションのあり方に影響をもたらしている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校施設が民間に譲渡されているため、開催場所の確保が課題である。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
感染症の影響を受けて、皆無であった町会運動会が、若干であるが復活したことは成果である。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
町会運動会を実施する町会が存在することで、スポーツレクリエーションに取り組む市民が増加した。		未実施の町会が100団体以上あることから、それらに働きかけていくことが重要である。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 運動会を実施した団体が、引き続き実施できるよう支援を継続する。	未実施の団体が多い原因として、市民のスポーツに対する意識が凋落していることが要因であるため、その意識が高揚するよう努める必要がある。
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		スポーツカレンダー作成事業				本年度担当課	スポーツ推進課
						前年度担当課	スポーツ施設係
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01 生涯スポーツの推進				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	10	05	01	スポーツカレンダー作成事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和60年度 ~		
根拠法令・条例等							

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
年間のスポーツ・レクリエーション大会の日程・会場等を掲載したスポーツカレンダーを作成し、市ホームページにて公開、体育施設・公民館にて配布し、市民への周知を図る。				・施設利用に関する日程調整会議 (1月)、庁内印刷によりカレンダー作成 (3月)、市ホームページにて公開、体育施設・公民館にて配布 (4月)。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				カレンダー作成数	枚	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
人口					人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
スポーツ・レクリエーションに親しんでいる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				スポーツ等親しんでいる市民の割合	%	目標				
						実績	42.4	39.2		
				目標						
				実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				スポーツ等親しんでいる市民の割合	%	目標				
						実績	42.4	39.2		
				目標						
				実績						

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	3	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	3	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				需用費	3			
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	14,577	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	スポーツカレンダー作成事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ施設係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事業開始年度不明。年間のスポーツ大会の会場・日程が重複するため、調整会議を行なった結果をスポーツカレンダーとして作成するようになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	年々大会数が増加してきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会の質問があり、全世帯配布に平成17年度より配布となった。現在のペーパーレスの風潮や情報通信機器の普及率から考え、平成27年度から全戸配布をやめ、市ホームページにて公開、体育施設・公民館にて配布することとした。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
現状維持の事業であるため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
例年のスケジュールどおり事業を執行した。		現状維持	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会開催支援事業				本年度担当課		スポーツ推進課				
				前年度担当課		スポーツ推進課				
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり			事業 区分	新規・継続		継続事業		
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般		一般事業		
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助		市単独事業		
	基本事業	01 生涯スポーツの推進				任意・義務		任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法		直営			
	一般	10	05	01 夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会開催支援事業	事業分類		支援事業			
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		市長公約		該当なし	
根拠法令・条例等		夏期巡回ラジオ体操運営委員会会則								
総合戦略		総合戦略								

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会運営委員会に交付金を交付し、夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会を開催する。				（市の活動） 夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会運営委員会に交付金を支出するための手続き、会議への参加、体操会の準備・運営								
				開催日：令和4年8月25日（木） 会 場：清酒開華スタジアム（佐野市運動公園陸上競技場）								
				活動指標		単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）	
会議開催日数		回	0	2	0	2	0					
実行委員数		人	0	8	0	8	0					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
主に市民				対象指標		単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）	
（交付対象団体） 夏期巡回ラジオ体操・みんなのラジオ体操会運営委員会				市人口		人	116,982	114,401	113,701	113,018	112,327	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
市民にラジオ体操に親しんでいただき、健康づくりに役立てる				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				参加者数		人	目標	0	800	0	0	0
							実績	0	548			
							目標					
							実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
スポーツレクリエーションに親しんでもらう				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				週に1回以上スポーツレクリエーションに親		%	目標	50	43	46	48	50
							実績	42.4	39.2			
							目標					
							実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		250		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		250		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	250						
人件費	職員従事工数	人工	1		2		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327		14,824		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会開催支援事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本イベントは、平成22年に佐野市で開催して以来、実施されていなかった。そこで、令和3年に開催を希望したところ当選したが、感染症の影響を受けて中止となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	感染症の影響を受けて、多くのスポーツイベントは中止を余儀なくされており、今後、そのあり方を考える時期にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
ラジオ体操を実施でき、健康づくりにも寄与した			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
各種スポーツイベントが中止を余儀なくされているが、感染症対策を十分講じた上で、ラジオ体操を開催できたことにより、スポーツに親しむ機会を市民に対し提供できた。		ラジオ体操を実施している市民は減少傾向にあることから、底辺の拡大を要す。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 開催するにあたり、応募する必要がある。来年度は落選したが、再度、応募するか否か、検討を要す。	開催するにあたり、運営委員会を設立する必要があるが、ラジオ体操の愛好家が減少しており、底辺の拡大が必要である。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会開催支援事業				本年度担当課	スポーツ推進課	
						前年度担当課	市民スポーツ係	
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	生涯スポーツの推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	XX	XX	XX	夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会開催支援事業			
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~		実施方法	直営
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~		事業分類	支援事業
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~		市長公約	該当なし
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~		総合戦略	該当
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会運営委員会に交付金を支給し、夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会を開催する。				（市の活動） 夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会運営委員会に交付金を支出するための手続き、体操会の準備・運営							
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
				会議回数	回		2				
実行委員数	人										
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
主に市民  （交付対象団体） 夏期巡回ラジオ体操・みんなのラジオ体操会運営委員会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
市人口											
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
市民にラジオ体操を身近に感じていただき、健康増進に努める				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				参加者数	人	目標					
						実績					
						目標					
						実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
スポーツレクリエーションに親しんでもらう				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				週に1回以上スポーツレクリエーションに親	%	目標					
						実績	42.4				
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,287	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会開催支援事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	市民スポーツ係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市においては、平成22年以来、開催されていなかった。令和3年に開催を希望したところ、成就されたが、感染症対策を鑑み、中止となった。再度、令和4年度の開催を希望し、開催地として決定した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	感染症の影響を受けて、スポーツイベントにおいては、新しい生活様式に応じたあり方が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
ラジオ体操を実施することで、市民の健康づくりに寄与した。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
ラジオ体操を身近に感じることで、多くの方々が、スポーツレクリエーションに親しむことができた。		本事業を起爆剤とし、スポーツレクリエーションの情報提供を活発に実施することが重要である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			休止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 本年度で事業終了となるが、再度、開催を希望できる環境を整えることが大切である。	地元にはラジオ体操サークルが存在するが、同様の団体が設立されることで、継続的な事業運営となる。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		総合型地域スポーツクラブ設立活動支援事業				本年度担当課	スポーツ推進課
						前年度担当課	スポーツ推進課
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生涯スポーツの推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	XX	XX	XX	総合型地域スポーツクラブ設立活動支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・総合型地域スポーツクラブ創設支援補助金 1団体：初年度 250千円限度、次年度 100千円限度 ・スポーツ施設優先貸し出し及び使用料の免除 ・安足教育事務所管内のクラブ役員が参集し、研修会、情報交換会を実施 ・スポーツ教室の実施 ・総合型SCフェスタ：足利市と1年交代で各クラブをPRするイベントを実施する				・スポーツ施設の優先貸出及び使用料の免除 ・安足地区総合型地域スポーツクラブ連絡協議会における会議の開催 ・SCフェスタについては、中止 ・スポーツ教室を実施							
								活動指標		単位	R3年度 (実績)
				設立中のクラブ		団体	0	0	0	0	0
新規設立したクラブ		団体	0	0	0	0	0				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・市民  ・クラブ		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		市人口		人	116,982	114,401	113,701	113,018	112,327		
		クラブ数		数	6	6	6	6	6		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
・総合型地域スポーツクラブの設立時に補助金を交付し、活動を支援  ・地域住民の入会を促進させる		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		市内全クラブの会員数		人	目標 1,200 実績 1,047	1,200 1,204	1,200	1,200	1,200		
		市内全クラブの指導者数		人	目標 70 実績 72	70 72	70	70	70		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
スポーツレクリエーションに親しんでもらう		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		週に1回以上スポーツレクリエーションに親		%	目標 50 実績 42.4	43 39.2	46	48	50		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ設立活動支援事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から文部科学省がスポーツ振興基本計画を立てて市町村に設置した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成19年度から国の財政難のため、総合型地域スポーツクラブの新規設立に対する補助はなくなった。そこで、市独自で、施設使用等、既存クラブに対し支援を実施している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	既存クラブに対する支援強化についての要望あり。また、予算審査（H24.2 飯田議員）においても同様の要望がある。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	スポーツ教室開催事業 スポーツ少年団支援事業		向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
地域におけるスポーツ環境は劇的に変化しており、市民マインドは著しく凋落している。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
財政上の負担は勿論、事務手続きの煩雑化もあり、市民がレクリエーションに親しむ機会は減少傾向にある。		連絡協議会等を通して、情報交換等を密にする必要がある。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 事務手続きの煩雑化もあり、事務処理が困難になりつつあることから、状況を注視する必要がある。	今後、部活動が地域に移行されることに伴い、役割は重要となる。したがって、引き続きの支援が必要である。
	中		○		
	小				
成果向上余地					